

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 累計期間	第130期 第1四半期 累計期間	第129期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,211,627	1,112,217	4,512,678
経常利益(千円)	23,286	37,523	89,703
四半期(当期)純利益(千円)	22,410	31,255	80,773
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	2,110,260	2,288,070	2,096,354
総資産額(千円)	5,911,402	5,829,531	5,537,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.65	2.31	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.70	39.25	37.86

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による経済政策や金融政策に対する期待感から為替相場が円安に転じるとともに株価上昇が続くなど回復基調で推移しました。しかしながら、欧州債務問題や新興国の成長鈍化など世界経済にも引き続き懸念材料が見られるため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、11億12百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は21百万円（前年同期比245.7%増）、経常利益は37百万円（前年同期比61.1%増）、四半期純利益は31百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、国内市場の縮小に加え、中国を中心とするアジア向けの不振により、業界全体の受注金額は前年割れの状況が続いております。

日本工作機械工業会による平成25年1月から3月の受注累計は、前年対比77.7%の実績となっております。同期間の当社の工作機械鋳物部品の受注状況は88.5%となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても引続き製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

その結果、当セグメントの売上高は5億13百万円（前年同期比18.1%減）、受注高は5億77百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

#### 住宅関連機器

住宅関連機器におきましては、新設住宅着工戸数が平成25年3月に至るまで7ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、緩やかながら回復基調で推移しております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹した結果、当社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売は新築ホテル等の大口案件もあったことから堅調に推移しており、また、防災商品であります「移動かまど」の販売も好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は5億99百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、58億29百万円となり、前事業年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。この主な要因は株式市場の回復により投資有価証券の評価額が2億45百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、35億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金49百万円減少しましたが、支払手形が48百万円増加したことと、投資有価証券の評価差額金が増加したことによる繰延税金負債が84百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、22億88百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億60百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,506,000	13,506	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,506	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	27,000	-	27,000	0.20
計	-	27,000	-	27,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.6%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	962,724	882,972
受取手形及び売掛金	1,301,657	1,420,031
商品及び製品	432,087	429,907
仕掛品	56,821	103,073
原材料及び貯蔵品	174,028	178,600
前払費用	1,747	5,971
未収入金	5,038	4,441
その他	4,310	4,823
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,937,415	3,028,822
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	496,436	491,125
機械及び装置(純額)	455,069	423,511
土地	372,873	372,873
その他(純額)	100,247	97,023
有形固定資産合計	1,424,626	1,384,533
<b>無形固定資産</b>	14,918	14,635
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	937,337	1,182,624
投資不動産(純額)	153,067	151,669
その他	82,122	79,411
貸倒引当金	5,166	5,166
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,160,360	1,401,540
固定資産合計	2,599,906	2,800,709
資産合計	5,537,321	5,829,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,861	820,574
短期借入金	1,756,632	1,741,632
未払法人税等	5,457	8,957
賞与引当金	11,000	37,304
その他	194,350	179,031
流動負債合計	2,737,302	2,787,500
固定負債		
長期借入金	281,864	232,706
繰延税金負債	45,215	129,292
退職給付引当金	261,239	275,663
役員退職慰労引当金	41,687	42,550
資産除去債務	17,542	17,633
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	703,664	753,960
負債合計	3,440,966	3,541,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,180,540	1,211,795
自己株式	5,020	5,020
株主資本合計	1,980,893	2,012,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,461	275,921
評価・換算差額等合計	115,461	275,921
純資産合計	2,096,354	2,288,070
負債純資産合計	5,537,321	5,829,531

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,211,627	1,112,217
売上原価	1,026,241	919,770
売上総利益	185,385	192,446
販売費及び一般管理費	179,023	170,453
営業利益	6,362	21,993
営業外収益		
受取利息	59	34
受取配当金	464	387
受取地代家賃	26,333	26,112
その他	3,230	1,107
営業外収益合計	30,086	27,640
営業外費用		
支払利息	8,157	7,212
不動産賃貸関係費	4,980	4,781
その他	24	116
営業外費用合計	13,162	12,110
経常利益	23,286	37,523
特別損失		
固定資産処分損	-	2
投資損失引当金繰入額	300	-
特別損失合計	300	2
税引前四半期純利益	22,986	37,520
法人税、住民税及び事業税	575	6,265
法人税等合計	575	6,265
四半期純利益	22,410	31,255

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当第1四半期会計期間末日は金融機関の休業日に該当するため、四半期会計期間末日満期手形が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	43,482千円	50,755千円
支払手形	9,074	7,409

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	67,489千円	46,429千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	626,213	585,413	1,211,627
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	626,213	585,413	1,211,627
セグメント利益又は損失( )(注)	44,150	50,512	6,362

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	513,157	599,059	1,112,217
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	513,157	599,059	1,112,217
セグメント利益又は損失( )(注)	40,827	62,820	21,993

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円65銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,410	31,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,410	31,255
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,631	13,552,634

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第130期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。